

建築士

K E N C H I K U S H I



2026
May

Vol.75 No.884

5



特集

第68回建築士会全国大会「ぐんま大会」へのいざない

この人に聞く

櫻井 旬子 氏 株式会社 建築画報社 取締役会長

CONTENTS

特集 10 第68回 建築士会全国大会 「ぐんま大会」へのいざない

- 13 第68回建築士会全国大会「ぐんま大会」開催に当たって
高橋 康夫
- 14 大会概要 [テーマ] 絹の国 建築つむぎ 未来へはばたけ
- 15 主なスケジュール
- 16 会場案内
- 17 大会式典 大交流会 記念展示・企業出展 お弁当
- 18 記念講演会 テーマ『絹の国から建築をつむぐ』
演題1『“生き続ける文化遺産” 一群馬の
近代建築を支え続ける民の力』
講師/熊倉 浩靖氏
演題2『建築というきっかけ』
講師/永山 祐子氏
- 19 交流セッション
青年委員会セッション
地域実践活動発表会
女性委員会セッション
「思いっきりバージョンUP! part4」
～誰もが参加したい 未来の「魅力ある建築士会」とは～
まちづくりセッション①
第13回全国ヘリテージマネージャー大会
絹の国の歴史と建築文化を未来へつむぐ
- 23 エクスカーション(地域交流見学会)のご案内
- 29 周辺マップ
- 30 参加・宿泊登録についてのご案内 各連絡先(お問合せ先)



建築士

KENCHIKUSHI

5

2026 May

VOL.75 No.884

〔今号の表紙〕

都市風景から学ぶこと 「歩く」「たたずむ」「集う」 第5回
アーケードの連なるまち -三峽の亭仔脚- 上西 明

2 オピニオン

自然と人と建築のつながり～気候変動と進化～ 杉本 龍彦
地方都市の駅舎 JR畠傍駅の活用を事例として 米村 博昭
築50年を迎える 多世代コーポラティブハウス(2) 宇津 奏子
建築士会を起点とした活動から得た
「木造建築のありかた」への気づき 高橋 勝

4 この人に聞く 第209回

創業60年を超えた建築画報社、
100年企業を目指す
櫻井旬子 氏

〔取材・文〕
神子 久忠
(建築ジャーナリスト)

9 北から南から

北海道 「建物の記憶を、暮らしに活かす」 往田 協子
滋 賀 三つの軸で学ぶ滋賀の魅力ある建築 村上 由美

32 Report

全国建築士会シニアクラブ 第2回茶話会(交流会)
森本 則晃

33 旅から旅絵 第149回

Hawaii ワイキキビーチ

上田 茂久

42 Book Review

- ・全貌 日本庭園 一象徴庭園から抽象枯山水へ [評者] 神子 久忠
- ・「過去との対話」をデザインする [評者] 山本 道善
- ・異常気象の未来予測 [評者] 小野田 吉純
- ・地球に住めなくなる日
「気候崩壊」の避けられない真実 [評者] 小野田 吉純
- ・文明崩壊 滅亡と存続の命運を分けるもの [評者] 小野田 吉純
- ・最新防犯理論が解き明かす
犯罪者が目をつける「家」 [評者] 小野田 吉純

46 Topics

建築プロジェクトの当事者参画プラットフォーム
(TOJISHA-UD)と推進セミナーについて

まちづくり委員会 福祉まちづくり部会

連合会からのお知らせ

- 52 「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)発行のご案内
- 53 監理技術者講習(オンデマンド講習)のご案内

47 News Clip

55 イベント・新製品のご案内

CPD 講座

- 34 和室を巡る 第11回 「増築」「改造」がつくる和室の魅力 -老樗荘- 小沢 朝江
- 38 現代の建築生産における情報の流れ 第3回 メーカーのノウハウが形を決める膜構造 林 盛

本会の CPD 認定プログラムはホームページで日々更新しています

<https://www.kenchikushikai.or.jp>



直轄国道の維持管理基準見直し、排水施設の損傷把握方法を明記

国土交通省は直轄国道の維持管理基準を見直す。自然災害の発生頻度が増し被害規模も大きくなっている。建設資材高騰や労務単価の上昇、インフラ老朽化なども踏まえ、より効率的で高度な維持管理を目指す。昨年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故なども考慮し、道路排水施設の損傷把握方法を明確にするなどさまざまな方策を検討。今年の秋ごろまでに維持管理基準を改定する。道路巡視などを通じて、排水施設の異常は把握しているものの、維持管理基準には「清掃」以外の項目で排水施設に関連する記載が無い。目視やICT、AIを活用した排水施設の損傷把握に向け、具体的な方法などを維持管理基準に明記する方針だ。

全建が都道府県建協表彰に新部門、アンケート回答率などを基準

全国建設業協会（全建、今井雅則会長）は、都道府県建設業協会の表彰基準を改定し、2026年度から全建事業などに積極的に参画する協会を表彰する新部門を設ける。協会活動のさらなる活性化を図るのが目的。評価指標の一つに、生産性向上や労働環境の整備、発注関係事務の運用状況など、全建のアンケートに対する回答率などを設定する。全建が実施する調査（生産性向上の取り組み、発注関係事務の運用状況、労働環境の整備）の全てで協会会員の回答率を把握。研修会の開催、技術研究発表会の応募数なども考慮する。26年度の活動は、27年度全建表彰（6月）に反映。その後、毎年6月に前年度の活動内容を表彰する。

金子恭之国交相、公共事業予算確保で「令和の国土強靱化」推進表明

金子恭之国土交通相が建設業の主要4団体トップと初めて行った3月19日の意見交換会で、高市早苗政権が掲げる「令和の国土強靱化」を推進するため、地域に必要な公共事業の予算確保などに注力する意向を改めて表明した。金子国交相は災害時に「地域の守り手」となる建設業の役割に再三言及し、「（地域に建設業者がいなくなれば）災害時に誰がその対応してくれるか」と重要性を強調した。意見交換会は東京・霞が関の国交省内で開かれ、各団体は公共事業量の確保や、民間発注

者を含めた価格転嫁への指導などを国に要望した。

金子国交相は冒頭、地元・熊本での地震や豪雨の経験を踏まえ「発災当初から現場に駆け付け、巡視活動や道路啓開に尽力し、地域のために常に献身的に対応してもらっている」と建設業界に感謝を伝えた。その役割を担い続けるには将来の担い手の確保が不可欠であり、「まずは必要な公共事業予算をしっかりと確保する」と真っ先に話した。

国立代々木競技場世界遺産登録推進協、施工と保全テーマにシンポ開く

東京都渋谷区にある「国立代々木競技場」の世界遺産登録に向けた機運が高まっている。建築家の隈研吾氏が代表理事を務める推進協議会が、施工と保全をテーマにした第3回シンポジウムを3月23日に同競技場で開いた。有識者らの活発な議論に、約850人の参加者が聞き入った。国立代々木競技場は1964年の東京五輪に合わせて建設され、2021年の東京五輪・パラリンピックでも使われた。建築家の丹下健三（1913～2005年）が意匠設計、坪井善勝（1907～90年）が構造設計を手掛けた。清水建設が第一体育館、大林組が第二体育館を施工した。冒頭、日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長は「（競技場は）日本経済と社会の加速度的発展を象徴する建物だ。未来へ価値を育て続ける生きた遺産として世界に認められることを願っている」とあいさつした。

メガソーラー導入支援終了、27年度から補助対象外

経済産業省は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の導入支援を終了する。再生可能エネルギーの固定価格買い取り（FIT）制度、売電価格に補助を上乗せするFIP制度の買い取り価格、賦課金単価などとともに方針を明らかにした。メガソーラーは、電力の市場価格に補助金を上乗せするような支援を講じてきたが、2027年度以降に新設する分は支援の対象外とする。支援しないのは10キロワット以上の地上設置型の事業用。住宅や屋根設置は支援を続ける。支援は12年から始めたが、発電コストが低下しているに加えて、環境との共生が課題になるメガソーラーの開発が相次いだ問題などを踏まえ、支援をやめることにした。

産構審小委員会、土対法見直しへ26年度に判断事例調査

産業構造審議会（経済産業相の諮問機関）の有識者小委員会は3月23日、土壌汚染対策法（土対法）の見直しなどについて議論した。経産省は、環境省が土対法の在り方を検討している中で、産業界が地歴調査や自然由来の汚染対応の負担、地下水モニタリングなどに懸念を示していることを説明。2026年度に土壌汚染の事例を自治体や事業者から収集し、環境省と連携して公共の情報として公開することを検討する考えも明らかにした。会合で経産省は、化学、製紙、電気、鉄鋼、自動車、電気電子工業、石油関係の7団体に行った調査結果を報告した。工場の使用を続ける場合に汚染状況の調査を行わないようにできる地下水モニタリングの新制度の導入や、自然由来の不適合土壌の扱いの見直しなどに対して、負担軽減や土地利用の促進への期待が大きいという。

建築学会26年度の事業計画、創立140周年事業を企画・実施

日本建築学会（小野田泰明会長）は17日、オンラインで臨時総会を開き、2026年度の事業計画と予算を了承した。26年度事業計画によると、新しい中長期計画の策定を進めながら、創立140周年事業を企画・実施する。建築会館の将来と財政健全化に向けた検討に引き続き取り組む。小野田会長は就任時（25年5月）に会員が半歩踏み出すことで大きな果実を得る「コミットメント」を掲げ、取り組んできた五つのテーマの進展状況を報告。「25年度に立ち上げた委員会などが、本格的に動き出している。26年度も活動内容が盛りだくさんだが、皆さんの期待に応えられるよう事務局とともに頑張っていきたい」とあいさつした。特別調査では新規として、住宅・建築改修による脱炭素社会推進、建築文化の国際化推進、木造建築ストックの保全と活用を実現する枠組み構築の三つを挙げた。

国交省と建設業4団体が申し合わせ、26年も6%賃上げへ

国土交通省と建設業の主要4団体が3月19日に都内で開いた意見交換会で、技能者の賃上げ目標として、2026年に「おおむね6%上昇」を目指すことで合意した。足元の賃上げ状況を踏まえると高いハ-

ドルとなるが、25年と同水準の目標を掲げることで、持続的な賃上げへの対応を各団体の会員企業などに求める。25年12月施行の改正建設業法に基づき、民間工事を含めた労務費の確保・行き渡りの徹底や生産性向上を官民で推進する。

同日の意見交換会で国交省が提案し、▽日本建設業連合会（日建連）▽全国建設業協会（全建）▽全国中小建設業協会（全中建）▽建設産業専門団体連合会（建専連）の4団体が合意した。担い手不足の進展や直近の工事費高騰への対応も念頭に、各団体で生産性向上を推進することも申し合わせた。省人化技術などの現場実装に加え、技術者や技能者のスキルアップ促進も働き掛ける。

JIS改正で混合成分の割合拡大、コンクリート性能は同等確認

建築研究所（建研、福山洋理事長）は、クリンカと石こう以外の混合成分の割合を現行の5%以下から「10%以下」に変更したセメントを使ったコンクリートの性能について、研究結果を公表した。変更前後のセメントを使用した国土交通大臣認定コンクリートを比較し、同等の性能であると判断した。混合成分の割合を拡大する日本産業規格（JIS）改正は、3月23日付の官報で公告した。クリンカは、石灰石や粘土、けい石などの原料をキルンで焼成してできるセメントの中間製品。石こうや混合物を加えて粉碎すると、粉末状のセメントになる。セメント協会（諸橋典典会長）は、セメント製造の脱炭素を推進する一環として、混合成分の割合拡大に関する研究・検討を進めてきた。

電設協が人材確保・育成へ初の方針策定、ニーズ把握し施策展開

日本電設工業協会（電設協、文挾誠一会長）は3月19日に都内で開いた理事会で「電設協人材確保・育成方針」の案を決議した。協会として独自に策定するのは初めて。他社、他産業との人材獲得競争が激しくなる中、電気工事業界の魅力や重要性を広く発信し、若者を中心に訴求していく。若手社員や学生に意識調査を行い、業界に対する考えやニーズを把握。データに基づいた施策を展開する方針だ。「電気設備業の担い手確保が喫緊の課題」と改めて定義。電気自動車（EV）や半導体などのメーカーが電気系学科の出身学生を採用する傾向が強まり、電設業界として

「採用がままならない状態にある」と危機感を示した。その上で、「これまでより質、量ともに上回る広報活動」を展開する考えを明記。新4K（給与、休暇、希望、かつこいい）を目指している実情を知ってもらう「リブランディング」や、DXやカーボンニュートラル（CN）の実現に向けた先進的な取り組みの発信に力を入れる。

脱炭素化社会へ都市の在り方検討着手、夏ごろに行動指針

国土交通省は、脱炭素社会の実現に向けた都市の在り方を検討する。エネルギーや環境の観点を都市政策の主要テーマに据え、再生可能エネルギーの有効活用に向けた出力制限量の低減や、需要側（都市）の調整力確保に向けた方策を探る。高度成長期以降に整備されたインフラの更新需要が見込める中、エネルギー施策も一体で推進する。夏ごろに「エネルギー利用を踏まえた都市類型ごとのすべきこと、都市行政の行動指針」を取りまとめる。「効率的なエネルギー利用に向けた都市の在り方検討会」の初会合を3月18日に開いた。電気と熱それぞれで、融通（エネルギーを配る・分ける・ためる）と立地（エネルギーを創る・使う）の観点からどのような施策が有効か整理した。

建築・都市のDX、中長期ビジョン公表／産学官連携・協働呼び掛け

国土交通省は、建築・都市・不動産分野の社会課題の解決に向け、各分野のデジタルデータを連携させ付加価値を生み出す「建築・都市のDX」の中長期ビジョンを公表した。2030年代の本格的な社会実装に向け、国交省の課題認識と取り組みの方向を明示し、民間事業者との連携・協働を呼び掛ける。建築BIM推進会議など関係組織のメンバーが一堂に会したカンファレンスを3月18日に東京都内で開き、情報共有した。建築分野のBIMと3D都市モデル「プロジェクト・プラトール」、不動産ID、地理空間情報をつなぎ合わせ、建物から都市空間までの3Dデジタルツインを構築する取り組み。産学官で効果的な活用やデータ連携の推進し、デジタルツインを「日常業務の基盤」として定着させる道筋を描く。

士会連合会、JIA／JAPANアーキテクト、認定制度創設へ基本合意

日本建築士会連合会（士会連合会、古谷誠章会長）と日本建築家協会（JIA、佐藤尚巳会長）は3月18日、国際基準に準拠したアーキテクトを認定する制度の創設で基本合意した。両団体が運用する資格のどちらかを保有し、5年以上の建築教育という国際的要件を満たすと「JAPANアーキテクト」（仮）に認定する。2026年度から制度の詳細設計に入り、28年度の運用開始を予定している。同日、東京都渋谷区のJIA館で調印式を開き、古谷、佐藤両会長が基本合意書を交わした。士会連合会の「専攻建築士制度」、JIAの「登録建築家制度」を維持したまま、国際的な建築家との同等性を示すJAPANアーキテクト認定制度を創設する。1級建築士で「統括設計専攻建築士」または「登録建築家」のうち、5年以上という国際的教育要件を満たすか同等以上と認められる者を認定する。両団体の資格制度は会員外にも開かれており、JAPANアーキテクトもいずれの会の会員でなくても認定する。専攻建築士認定評議会と建築家認定評議会の代表でつくる「JAPANアーキテクト認定評議会」を創設し、認定を行う。

自治体発注工事、国交省が独自歩掛かりの好事例周知

国土交通省は、小規模工事の施工実態や地域特有の事情を踏まえ、直轄工事の標準歩掛かりとは異なる独自の歩掛かりを設定している地方自治体の好事例をまとめた。施工実態調査や見積もり徴収で歩掛かりの精度を担保し、定期的な見直し・更新のルールを定めることで継続的な運用に取り組む都道府県3団体の事例を主に取り上げている。独自設定に踏み出していない自治体などに参考資料として周知し、積極的な対応を後押しする。都道府県・政令市67団体へのアンケートや、既に独自設定している都道府県15団体への個別ヒアリングの結果をまとめた事例集を作成、公表した。国交省は事例集の中で、予定価格の積算には現場条件や施工実態を正確に反映することが「原則」と指摘。標準歩掛かりはあくまで直轄工事の積算基準に関する図書であり、「都道府県などはそれぞれ独自の工事発注の積算基準（施工歩掛かり）を持つべきだ」と訴える。

薄くて曲がる太陽電池の設計・施工指針、ビル風考慮し荷重を設定

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、軽量で曲げられるペロブスカイト太陽電池などの普及を後押しするため、「設計・施工ガイドライン」を作成した。屋根や建物の壁面など、従来の太陽電池が設置できなかった箇所に取り付けることができる。ガイドラインでは、設計荷重にビル風などへの考慮を求めた。設置に当たっては、特定の箇所に過度な力が加わらない方法を探るべきだとした。施工時には、必要に応じて高所作業車の導入も求めた。「フレキシブル太陽電池を利用した太陽光発電システムの設計・施工ガイドライン2026年版」としてまとめた。ペロブスカイト太陽電池に加え、カルコパイライト太陽電池、有機薄膜太陽電池、薄型結晶シリコン太陽電池など屋根や外壁など、建物に設置するタイプを対象にしている。複数の太陽電池パネルを並べた「太陽電池アレイ」を設置する際には、変形によって屋根や他の機器に接触しないよう配慮を求めた。太陽電池アレイの架台と基礎部分の設計で想定する荷重として、▽固定荷重▽積雪荷重▽風圧荷重▽地震荷重一を挙げた。

上下水道の脱炭素化で方向性、官民連携・広域化を推進

国土交通省は、上下水道事業の脱炭素化と資源利用の促進に向けた今後の取り組みの方向性を示した。少人数で施設を管理している小規模自治体など地域ごとの実情を踏まえ、官民連携や広域化の推進が重要と指摘。脱炭素化や資源利用を進める上で、事業の経済合理性を確保するため、国による経済的インセンティブ制度の構築の必要性も示した。3月18日に開催した「上下水道政策の基本的なあり方検討会」(委員長・滝沢智東京都立大学特任教授)で議論した。官民連携は事業期間の長期化や、建設・更新を含めた対象施設・業務範囲の拡大により、受注者による脱炭素化などの創意工夫の発揮が期待される。官民連携の手法はDBO(設計・建設・運営)方式やPFI以外に、施設の更新と運営を民間が一体的に担う「更新実施型」、更新計画案の策定やCM(コンストラクションマネジメント)で自治体を支援する「更新支援型」、コンセッション(公共施設等運営権)方式などを例示した。

道路占用制度の見直し着手、国交省専門部会が初会合

国土交通省は道路占用制度の在り方で検討を始めた。道路の占用者と管理者の連携強化策、占用物件の維持管理・点検・更新など、制度の在り方を幅広く議論する。まずは管理者が占有者に対して実施すべき措置の手引を年度内に公表。26年度以降は、占用物件の維持管理や占有者と連携した道路空間マネジメントなどで議論を深める。「占用制度のあり方に関する専門部会」(部会長・大串葉子同志社大学大学院ビジネス研究科教授)の初会合を3月17日に開いた。道路地下施設の老朽化などを原因とする埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国交省の有識者委員会が示した提言を踏まえ、占用物件の適切な在り方を探る。初会合では、占用制度の概要や占用物件の維持管理に関する動向を確認した。

25年の熱中症発生状況、建設業の死傷者278人・死亡者5人

厚生労働省がまとめた2025年(1~12月)の職場での熱中症による死傷災害発生状況(速報値)によると、休業4日以上(3人減)の死傷者は1,681人で4年連続増加した。統計を取り始めた05年以降で最多となった。死傷者のうち死亡者は15人。前年と比べ半減し5年ぶりに減少した。業種別に見ると、製造業337人(前年比110人増)、建設業278人(62人増)の順となった。死亡者数15人のうち建設業は5人(3人減)と最も多く発生していた。21年以降の5年間に発生した熱中症の死亡者数をみると建設業が最も多く48人となった。死傷者数を月別でみると約7割が7、8月の2カ月間に集中。死亡者数も同じ傾向だった。厚労省は「暑くなり始めた時期に急激に死傷者数、死亡者数が上昇し、その後、横ばいになり9月に急減する傾向がある」と分析する。

大型RC建造物のPCa原則化範囲拡大、VFM工法選択も本格運用

国土交通省は、直轄土木工事のコンクリート建造物でプレキャスト(PCa)工法の採用を原則とする範囲を拡大する。断面分割で運搬可能な大型ボックスカルバートのうち、内空断面積35平方メートル未満でPCaを原則適用する。これと同じ範囲で形状・寸法の規格を標準化し、設計や

型枠製作のコストがかさむ特注品から規格品への転換を促す。標準規格以外では、コスト以外の要素を考慮するVFM(バリュー・フォー・マネー)の評価手法による現場打ちとPCaの比較検討を本格運用する。そのまま運搬可能な小型・中型の建造物は既にPCaを原則化している。複数年をかけたVFM導入の検討・試行結果をまとめ、分割して運搬する必要がある大型の建造物でもPCaを普及させていく道筋を付けた。VFMの実施要領を策定し、2026年度の設計業務から適用する。

26年公示地価の全国平均5年連続上昇、地方圏で建築費高騰の影響

国土交通省が3月17日に公表した2026年公示地価は、全国の全用途平均で5年連続の上昇となった。前年からの上昇率は2.8%増で、前年を0.1ポイント上回った。住宅地、商業地ともに上昇率の拡大基調が続いている。一方、地価や建築コストの上昇に起因した住宅価格などの高騰で、特に地方圏で地価上昇が抑制傾向にある地点が出てきている。需要の鈍化だけでなく、コスト転嫁が不十分で採算性が確保できず供給ペースが低下している実態がある。全国平均は前年比で住宅地2.1%増、商業地4.3%増。三大都市圏のうち東京圏は住宅地4.5%増、商業地9.3%増、大阪圏は住宅地2.5%増、商業地7.3%増、名古屋圏は住宅地1.9%増、商業地3.3%増。東京圏と大阪圏はマンション需要や店舗・ホテル需要が旺盛で、前年から上昇幅が拡大した。東京都に限定すると住宅地6.5%増、商業地12.2%増。いずれも上昇率が都道府県別の1位となり住宅地は18年ぶりのトップだった。地方圏は住宅地0.9%増、商業地1.6%増。札幌、仙台、広島、福岡の地方4市に限ると住宅地3.5%増、商業地6.4%増だが、前年と比べて上昇率は低下した。名古屋圏を含めた地方圏は、建築コスト上昇のあおりを受けた格好だ。

大規模土砂災害の対策強化へ、緊急調査が必要な河道閉塞の定義示す

国土交通省は、大規模土砂災害発生時の緊急調査や応急対策の強化に向けた議論を深化している。土石流や地滑り、河道閉塞(へいそく)などが発生した際、国や都道府県が住民避難などに必要な情報を収集・提供するための手引を2026年度内に改訂する。河道閉塞について、緊急的な

調査が求められるカ所の定義を明確化し、対応の円滑化を図る。3月17日に開催した「大規模土砂災害の緊急対策の強化に関する検討委員会」（委員長・地頭菌隆鹿児島大学名誉教授）の第2回会合で、「土砂災害防止法に基づく緊急調査実施の手引き」の改訂案が公表された。緊急的な対応を要する河道閉塞の条件を示した。谷が塞がり水位が上昇している場合や、閉鎖高さが20メートル以上ある場合などが対象になる。緊急調査の効率化・迅速化を図るため、緊急調査の対象となる河道閉塞の選定の考え方を整理したフロー図を手引に盛り込む。あらかじめ危険性が高い区域を絞り込んでおくことで、調査する際などの優先順位の判断を容易にする。

国交省が建設3Dプリンター適用で考え方、直轄土木で事例増

国土交通省は、直轄土木工事で建設用3Dプリンターを導入する場合の統一的な考え方をまとめた。セメント系材料を用いた3Dプリント造形物の品質管理方法などを整理し、発注者の対応指針とする。3Dプリンターの活用は省人化効果などが期待でき、受注者からの提案で実現場に適用する事例が増えている。受発注者間の円滑な協議を促す目的で、再設計や契約変更の考え方も整理し、今後の普及拡大を後押しする。3Dプリント造形物の特殊性を考慮した出来形や品質の確認方法をまとめた「参考資料（案）」を策定、公表した。土木学会が昨年7月に策定した3Dプリント埋設型枠の採用に関する技術指針を参照し、監督職員などが対応する際の留意事項を示している。3Dプリンターは型枠が不要で、設計データと容易に連携できるため、設計の最適化や省人化・工期短縮に期待が大きい。直轄土木工事で集水ますや擁壁などの造形に活用される事例が全国各地で増えている。

標準歩掛りの適用範囲明示の工種拡充、小規模施工の課題に対応

国土交通省は直轄土木工事で、施工規模に応じて標準歩掛りが適用可能かどうか判断できる目安を拡充する。通常より手間がかさむなどの実態があり、標準歩掛りの適用がそぐわないケースが多い小ロット工事の課題に対応。標準歩掛りが適用できる施工数量の下限値や、想定する現場条件・施工方法などを工種別に詳細化する。適用対象から外れる場合

は特別調査や見積もりを活用するよう、発注担当者に周知する。標準歩掛りの適用範囲を明示するケースは既にあるが、一部の工種に限定されている。2026年度の積算基準から、明示する工種を順次増やしていく考えだ。道路維持補修の道路打換え工を例にとると、標準歩掛りの適用範囲を日当たり平均作業量50～420平方メートルと明確化。交差点部を小規模に分割して施工する場合や、排水性舗装などを施工する場合などで標準歩掛りが適用できないと記載する。

次世代ITSの将来像示す、2030年代の運用開始へ

国土交通省は、情報通信技術などの活用で交通事故や渋滞、環境問題などの解決を目指す次世代高度道路交通システム（ITS）の将来像を示した。トンネルや合流部など渋滞が起きやすい区間では道路側から速度や車間の調整を後押しするほか、車両から見えにくい場所にいる歩行者や自転車の存在を車両に直接提供できるようにする。事故直後の後続車への警告や災害時の避難誘導なども想定。次世代ITSは2030年代の運用開始を目指す。ITSの将来像は、3月16日に開催した「次世代ITS検討会」（委員長・羽藤英二東京大学大学院教授）で示された。これまで「黙っている存在」だった道路を、「車と直接対話し交通や空間全体を最適化する存在」へと転換する。今後は機能やシステムデザインの具体化や官民共同研究、各種仕様の検討・決定などを進める。

不動協が日建連と積極的に情報共有、課題解決に向け早期の協議へ

不動産協会（不動協）の吉田淳一理事長は3月12日に都内で開いた理事会後に会見し、都市の国際競争力を高めるまちづくりを続けるため、工事費高騰や工期の長期化など都市再生の課題に取り組む考えを改めて表明した。日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）と積極的にコミュニケーションを取り、情報を共有する。日建連の同意が得られれば、できるだけ早く協議を始めたい考えだ。会見で吉田理事長は「価格面だけでなく、マンションの供給制約なども含め、さまざまな団体と幅広く連携しながら解決していきたい」と、課題解決に向けた基本的な姿勢を説明した。不動協は2025年11月、日建連に担い手確保や生産性向上などで対話の深化

を要望した。野村正史副理事長兼専務理事は「基本はコミュニケーションを取ることだ。情報を共有し、解決につなげる」と日建連との連携方針を話した。

「第35回マンションリフォームマネジャー試験」の実施

（公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センターでは、9月27日（日）に「第35回マンションリフォームマネジャー試験」を札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の全国5都市で実施する。今回より「マンションリフォームマネジャー補」を創設、一部合格者の試験免除期間の期限を撤廃する。試験は、マンションの専有部分のリフォームにおいて、専門知識をもって、管理組合や施工者などと協力・調整しながら、居住者に付加価値の高いリフォームを企画・提供するための業務推進能力を認定する。「団体割引」として10名以上まとめて申し込んだ場合に、受験料が10%引きとなります。これまでの試験合格者は延べ11,325人。詳細…<https://mrm.chord.or.jp/landing/>

「第43回住まいのリフォームコンクール」の実施

住宅から、あるいは住宅への用途変更を伴うものを含め、住宅ストックの有効活用、深刻化する技能者不足への対応、既存住宅流通・リフォーム市場の拡大・活性化に資する取組み等、社会課題の解決に有効な作品等の住まいのリフォーム事例を募集する。上位賞として「公益財団法人 日本住宅・木材技術センター理事長賞」が新設された。新たな形で木材や和室等の活用を図るなど、木材利用や建築・生活文化の発展・継承に資するものを表彰する。募集期間…2026年4月1日（水）～6月17日（水）まで
賞…国土交通大臣賞（1点） 他上位賞6賞、優秀賞（20点程度）、ナレッジ賞
審査結果発表…10月上旬（上位賞は入賞者表彰式にて発表）
表彰式等…国土交通大臣賞の受賞者は、10月に開催予定の「住生活月間中央イベント」にて表彰されます。詳細…https://www.chord.or.jp/reform_contest/index.html

休まず仕事はもう古い！ 未来につながる働き方へ

日建協加盟組合

青木あすなろ建設職員組合
浅沼組職員組合
安藤・間職員組合
奥村組職員組合
鴻池組労働組合
五洋建設労働組合
佐藤工業職員組合
佐藤秀労働組合
シミズユニオン
鈴与三和グループ労働組合
銭高組労働組合
大鉄工業労働組合
大日本土木労働組合
大豊建設労働組合
鉄建建設職員組合
東鉄工業労働組合
東洋建設職員労働組合
戸田建設職員組合
飛鳥建設労働組合
中山組職員労働組合
西松建設職員組合
日本国土開発コミュニケーション協議会
野村労働組合
ピーエス・コンストラクション労働組合
フジタ職員組合
松村組職員組合
馬淵建設職員組合
丸彦渡辺建設職員組合
三井住友建設社員組合
宮地エンジニアリング労働組合
名工建設職員組合
森本組労働組合
横河ブリッジ労働組合
りんかい日産建設職員組合



後援

内閣府 厚生労働省 国土交通省
一般社団法人日本建設業連合会 一般社団法人全国建設業協会 一般社団法人日本建設業経営協会 一般社団法人情報通信エンジニアリング協会 建設業労働災害防止協会 一般財団法人建設業振興基金
公益社団法人日本建築士会連合会 公益社団法人日本建築家協会 一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会 JCCA 一般社団法人建設コンサルタント協会

4週8閉所ステップアップ運動

日建協は土曜閉所を増やす運動に取り組んでいます

6月は時短推進強化月間です

ワーク・ライフ・バランス実現のために建設産労懇の仲間とともに土曜閉所に取り組んでいます

(日建協・全電工労連・通建連合・道建労協・基幹労連建設部会・長谷工グループ労働組合)



今回のポスターのキャッチフレーズは、諏訪 七海さん(東亜道路労働組合)の作品です。

ひと「働き方」を覚えてみよう！



カエル！ジャパン
Change Japan



日建協
建設 2026.6

「免状型」の 一級建築士登録証明書(事務所等掲示用) 発行のご案内

従来の免状型免許証の発行の廃止に伴い、多くの建築士の皆様から一級建築士免許の保有を証明するものを建築士事務所に掲示したいとの要望を受け、偽造防止等の対策を講じたうえで事務所等掲示用に「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)の発行を行っております。
本証明書を必要とする方は、下記をご確認のうえお申込みください。

証明される内容

氏名(フリガナ)、生年月日、登録番号、登録年月日

申込方法

「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)の受付・発行は、日本建築士会連合会のみが承っており、本会窓口または郵送でのお申込みが可能です。

窓口・郵送先

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階
(公社)日本建築士会連合会 建築士登録部
(注) 窓口申込の場合、受付日時は平日9:30~17:30(年末年始、創立記念日を除く)

必要書類・手数料等

- ・「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)発行願
- ・申込者の一級建築士免許証(免許証明書)のコピー
- ・申込者の公的な身分証明書(顔写真付きのもの)のコピー
- ・手数料等

窓口申込…証明書1通につき、手数料1,780円(現金)をお支払いください。

郵送申込…手数料1,780円と、証明書送付用としてレターパックプラス代600円を加算した2,380円分の普通為替を同封してください。



発行までの期間

窓口申込…即日発行いたします。

郵送申込…郵送期間を含め一週間程度かかりますので、余裕をもってお申込みください。

代理人によるお申込み

お申込みは、建築士ご本人によることを原則としますが、やむを得ない理由により代理人がお申込みを行う場合は、上記の「必要書類・手数料等」の他に、以下をご準備ください。

- ・委任状(書式は本会ホームページに掲載)
- ・代理人の公的な身分証明書(顔写真付き)のコピー

お申込みに関する詳細は、本会ホームページ(下記URLまたは右記QRコード)をご覧ください。



「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)のページ

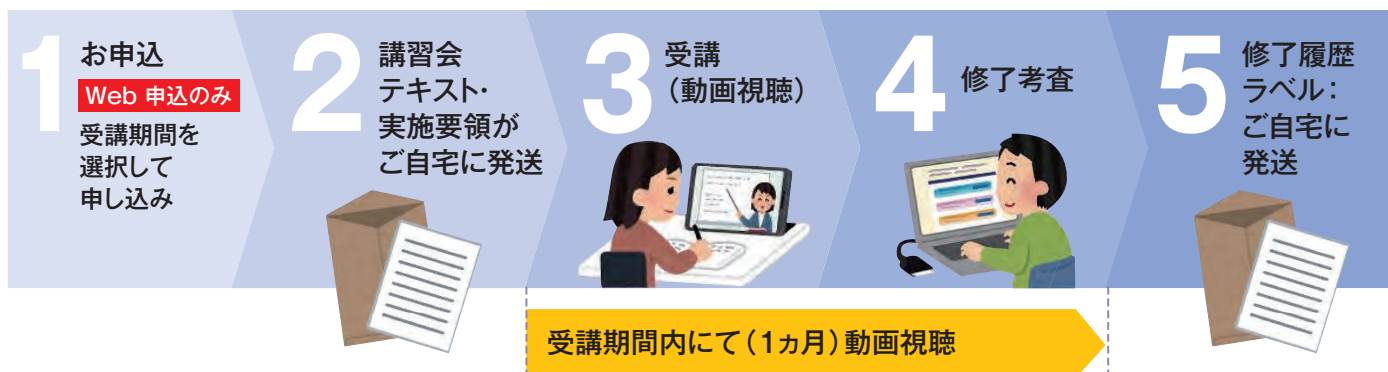
<https://touroku.kenchikushikai.or.jp/meibo/a4-menkyojougata-kentikushi-touroku-syoumei/>

監理技術者講習 オンデマンド講習のご案内

令和8年4月
開始

令和8年4月にオンデマンド講習の受付をスタートしました。受講される皆様に会場へお越しいただくことなく、インターネット環境の整ったご自宅のパソコンや職場のパソコンにて受講可能です。(修了考査の解答までウェブ上で完結します)

お申込みから講習までの流れ



講習プログラム

建設業法施行規則第17条の13の規程に基づき、下記の講義+修了試験(合計360分以上)を行います。

建設業界の現状	監理技術者制度と責務	契約制度
施工計画と施工管理の留意点	品質管理	安全衛生管理
環境管理	生産性向上と最新技術・材料の動向	建築設備工事

オンデマンド講習受講料

オンデマンド講習受講料(Web申込のみ) …… **9,500**円(税込)

※受講料にはテキスト・修了履歴ラベル交付費用・登録料・その他送料等含まれます。

監理技術者とは

元請負の特定建設業者が当該工事を施工するために締結した下請契約の請負代金総額が5,000万円以上(建築一式工事は8,000万円以上)の場合に専任で配置する技術者のことです。

監理技術者の職務は、施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び工事の施工に従事する者の指導監督です。

監理技術者は、下請負人を適切に指導、監督するという総合的な役割を担うため、主任技術者に比べ、より厳しい資格や経験が求められます。

***対面講習も実施中。開催日程・詳細等は、ホームページをご確認ください。**

お申込み

お申込みは連合会ホームページから

<https://www.kenchikushikai.or.jp>

国土交通省監理技術者講習登録講習機関12号(登録日…平成27年6月22日)

公益社団法人日本建築士会連合会 監理技術者講習本部

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階



特集

「旅する建築」
～移築によるコンテキスト再考

次号では、近年において建築作品の継承の際に、移築のユニークな取り組みが増えている状況を背景に、建築の拠り所となるコンテキストについて改めて考える特集をお届けする。本来であればその場所に建ち続けるはずの建築が別の場所へ移されると、その建築が根拠としてきたコンテキストとしての場所性が相対化され、建築を成立させているものは一体何なのか改めて問われる。それにより、周辺環境の景観的条件だけでなく、歴史や文化、人々の記憶（時間）や、建築が使われるということ（機能）、などの建築の本質にかかわる多様な切り口や立場が顕在化する。本特集では、近年の事例を通して、建築にとってのコンテキストを改めて捉え直すとともに、読者とともに「旅する」ように考察を深める内容を目指した。

※次号の構成、タイトル、執筆者は変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

Information

本誌への「広告」掲載および「新製品」欄のお問い合わせについて

広告代理店 株式会社建報社宛にご連絡ください。TEL.03-5244-9335 (代表)
また、建報社E-mail: info@kenchiku.co.jp から、お問い合わせできます。

本誌掲載の原稿について

本誌に掲載されている依頼原稿は、筆者の責任において執筆いただいております。
したがって、本会の見解と異なる場合もあることをご承知おきください。

2026年5月1日発行（毎月1日発行）

定価 786 円（税込価格／送料別）

振替 00150-5-98877

会員の購読料は会費に含まれます。

消費税増税に伴い、2019年10月号より価格を改定しました。

情報・広報委員会

委員長

山本勝義 [滋賀]

委員

片山和俊 [東京]・大石佳知 [岐阜]

北尾靖雅 [京都]・荻窪伸彦 [大阪]・山本道善 [山口]

編集部会

北尾靖雅・橋本彼路子・榎藤智之・福島加津也

井本佐保里・石黒由紀・六角美瑠・黒川宗範

編集部会相談役

片山和俊

編集アドバイザー

大月敏雄・定行まり子・蟹澤宏剛・大高真紀子

神子久忠・植久哲男・富永祥子・垂水英司

編集人

北尾靖雅

発行人

公益社団法人 日本建築士会連合会

代表者 古谷誠章

発行所

公益社団法人 日本建築士会連合会

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館

tel 03-3456-2061 ~ 3 fax 03-3456-2067

https://www.kenchikushikai.or.jp

kaishi@kenchikushikai.or.jp

本誌に関するお問い合わせは、メールにてお願いいたします。

編集／印刷製本

バウスグラフィック株式会社

無断転載の禁止

本書掲載の記事（本文、写真、図版など）を本会及び著者の承諾なしに無断で転載（翻訳、複写、データベースの入力、インターネットでの掲載など）することを禁じます。

建築士会の綱領

- われらの建築は 人類の幸福のため 最良の芸術たるべし
- われわれ建築士は 社会の発展のため 最新の指導者たるべし
- わが建築士会は 会員の向上のため 最善の団結たるべし

建築士会会員倫理規定

公益社団法人日本建築士会連合会は、
建築士の社会的使命と職責の重大性に鑑み、
建築士会会員が遵守する倫理規定を定める。

1 法令等の遵守と
品位の保持

建築士会会員は、
建築士法を始め関係法令・
定款などを遵守し、
品性とモラルの向上・保持に
努める。

5 説明責任

建築士会会員は、
依頼者に対し、
その業務に関する
十分な説明を行い、
理解を得るよう努める。

2 知識および
技能の維持向上

建築士会会員は、
常に建築や地球環境などに
関わる知識および技術の
研鑽に励み、
技能の維持向上に努める。

6 情報の開示

建築士会会員は、
建築士としての業務実績、
業務範囲および
業務能力などを示す
情報の開示に努める。

3 相互の信頼と協力

建築士会会員は、
相互に信頼し合い、
必要に応じ
他の専門家の協力を得て、
業務を遂行するよう努める。

7 地域社会への貢献

建築士会会員は、
地域の歴史・文化を守り、
良好な景観の形成など、
地域社会に貢献するよう
努める。

4 秘密の保持

建築士会会員は、
業務上知り得た秘密を
他に漏らしてはならない。

ノエミ・レーモンドの建築と意匠 —和で紡ぐモダンライフ—

概要 日本で約40年にわたって活動し、家具やテキスタイルのデザインで知られるノエミ・レーモンド(1889—1980)。これまであまり知られていなかったノエミの住宅における設計手法にも着目し、当時の日本の建築デザインに与えた影響を考察

会期 6月18日(木)まで、10:00~18:00(土曜、最終日は17:00まで、日曜・祝日、5/6まで休館)

入場料 無料

会場・問合せ (公財) ギャラリーエークウッド 事務局

東京都江東区新砂1-1-1

tel 03-6660-6011 gallery@a-quad.jp

<https://www.a-quad.jp/exhibitions/133/index.html>

ガウディ没後100年公式事業 NAKED meets ガウディ展〈大阪会場〉

概要 ガウディ没後100年、そしてサグラダ・ファミリアのメインタワー「イエスの塔」完成を記念し、公式展覧会として東京を皮切りに開催。彼の思想と革新性を、現代の視点から見つめ直し、今を生きる私たちがガウディのまなざしに触れ、自然とともに生きる智慧を感じながら、未来への歩みを見つめ直すきっかけとなる展覧会

会期 6月15日(月)まで、[平日]10:00~20:00(19:00最終入場)、[土日・祝]9:30~19:30(18:30最終入場)、5/29、6/5は夜間貸切実施のため10:00~18:00(最終入場17:00)、最終日6/15は10:00~18:00(最終入場17:00)

観覧料 一般2,700円(平日)

会場・問合せ VS. (グラングリーン大阪内)

大阪府大阪市北区大深町6-86 グラングリーン大阪 うめきた公園 ノースパーク VS.

tel 0570-200-888 (12:00~17:00、土日祝休業)

<https://meets.naked.works/gaudi/>

昭和100年と江戸東京たてもの園

概要 2026年は昭和という元号が定められてから100年の節目にあたり、この建物・施設の変遷を手掛かりに、この地が歩んだ“激動の昭和”を振り返る

会期 6月21日(日)まで

開園時間 9:30~17:30(入園は17:00まで)

休園日 月曜(月曜が祝日または振替休日の場合はその翌日)、年末年始

観覧料 一般400円

会場・問合せ 江戸東京たてもの園 展示室

東京都小金井市桜町3-7-1 都立小金井公園内

tel 042-388-3300(代表)

<https://www.tatemonoen.jp/>

ガウディ:未来をひらく窓

概要 ガウディの没後100年となる2026年、「窓を考える会社」YKK APは、これまでに収集したガウディの窓に関する知見や研究成果、模型、共同研究の一部などをスペインと日本で展覧会やドキュメンタリー映像、書籍、関連イベントを通して紹介

会期 5月16日(土)~7月12日(日)、10:00~19:00(5/26、6/23休館)

入場料 無料

主催 YKK AP(株)

会場・問合せ 21_21 DESIGN SIGHT ギャラリー3 東京都港区赤坂9-7-6 東京ミッドタウン ミッドタウン・ガーデン

tel 0120-20-4134

<https://www.ykkapglobal.com/ja/satellite/window-future/gaudi/>

仕上材

高級人造石「フィオレストーン」 天然石をモチーフにした新柄2点を追加



フィオレストーン新柄(MF03 Noble Blanc)

「フィオレストーン」は天然水晶に樹脂などを配合して成形したエンジニアストーン(クォーツストーン)と呼ばれる高級人造石。自然素材では難しい大板サイズの提供が可能である。硬度が高く食器などで傷がつきにくい。吸水性が低く汚れが染み込みにくいメンテナンス性に優れている。軽量なため施工負担を低減し物流費の抑制に寄与する、といった特長がある。欧米で人気の天然石をモチーフにした新柄2点をラインナップに追加。フィオレストーン最上位のグレード(G5)となり、繊細な石目と奥行きのある表情が特長。空間にも美しく調和しながら、確かな存在感をもたらす。全30柄が揃う。

アイカ工業(株)

☎ 0120-525-100

<https://www.aica.co.jp>

照明器具

新ポータブルランプ「Oillo」と「Dew Drops」に新たに加わる 「Dew Drops Circle」を追加



「Oillo(オロ)」



「Dew Drops Circle
(デュードロップスサークル)」

新作「Oillo(オロ)」はどこにいても身近に置けるポータブルランプ。その名は象徴的な円形フォルムに由来し、バランス、対称性、そして循環する流れを想起させる。「Dew Drops」シリーズ新作「Dew Drops Circle(デュードロップスサークル)」は有機的に配置された光の滴がアクセントとなり、円形のフォルムに新たな調和と次元をもたらす。モジュール性と高い柔軟性を備え、さまざまな構成が可能。モダンでありながらもやわらかく優美な印象を与える。「Oillo」ガラスカラー、パーツカラーは各2色。価格は107,800円(税込)。「Dew Drops Circle」カラーは全3色。価格は1,247,400円(税込)。

スタジオ ノイ(株)

tel 03-5843-0260

<https://www.studio-noi.com>

ドア

「フルハイトドア・インワードタイプ」 壁と完全に一体化する室内ドア



これまで国内になかった開閉動作により、長年追及してきた壁面化[®]をさらに進化させた「フルハイトドア・インワードタイプ」を発売。日本の住宅では廊下側から室内にドアを押して入る「内開き」が常識となっているが、一方で、トイレは緊急時の対応から、廊下側にドアが開く「外開き」となっている。こうした安全設計は壁面に凹凸が生じ美観を損ねるという課題もあった。これまでは廊下にトイレ(外開き)と居室(内開き)のドアが並ぶ場合、開き方向の違いにより壁面を揃えることは困難。本製品により、内開きと外開きが混在していても壁面をフラットに保つことが可能。さらに、廊下側と室内側のどちらの壁面をフラットにするかについても自由に選択が可能。価格は132,000円~(税込)

(株) KAMIYA

tel 0463-66-9000

<https://www.fullheight-door.com>

ポータブル照明

Ambientec 新作「Vosco(ヴォスコ)」発売



Photo by Hiroshi Iwasaki

Vosco(ヴォスコ)は「手に持って動かす」というMobilityを大切に、暮らしの中で本当に役立つ光を灯したい。そんな想いのもとに生まれた光を灯す道具。使い続けることで柄は丸みを帯び、手に馴染む。木に負担をかけない内部構造を採用し、パーツごとの修理や交換が可能な設計になっている。さらに用途やシーンに合わせて、中心の木の部分を大・中・小の3つのサイズに切り替えられるほか、メープル、ウォルナットの2種類の木材から選ぶことができ、長く使い続ける中で交換することも可能。メープルS/ウォルナットS:66,000円(税込)、メープルM/ウォルナットM:68,200円(税込)、メープルL/ウォルナットL:70,400円(税込)。

(株) アンビエンテック

tel 045-441-0082

<https://ambientec.co.jp>

RENOVATION OF THE YEAR 2026

リノベーション・
オブ・ザ・イヤー



～リノベーション業界最大級のアワード～

「扉、開く」

《2026年度より、会員外の事業者の方のエントリーが可能になりました。》

事業者登録期間 2026.6/1<Mon>～8/20<Thu>

※非会員の事業者様は事業者登録が必須となります。
※登録には「宅建業」「建設業」「建築士事務所」のいずれかの免許・許可・登録が必要です。

エントリー期間 2026.7/1<Wed>～8/31<Mon>

※エントリー対象物件：2024年10月1日～2026年9月20日までに完了したリノベーション物件
※エントリー費：1件につき3万円（1社各カテゴリー最大3件まで）

授賞式 2026.12/10<Thu>

伊藤謝恩ホール（東京大学 本郷キャンパス内）



詳細・お申し込みはリノベーション・オブ・ザ・イヤー公式サイトより [リノベーション・オブ・ザ・イヤー2026](#) 検索



約6,500社の建築士事務所が加入する

建築士会
会員のための

建築士賠償責任補償制度 けんばい

特長 設計業務等のリスクに備えた建築士会会員のための補償制度です。

建築士の
ミスによる事故を
総合的にカバー



イメージ相違等で
発注者から受ける
訴訟費用も補償対象



情報漏えい補償や
労災補償などの
各種オプションもご用意（*）



（*）サイバーリスク保険、業務災害総合保険、請負業者賠償責任保険

ご加入の流れ



●重要事項説明書（契約概要のご説明・注意喚起情報のご説明）は、以下のいずれかの方法によりご確認ください。

a. QRコードからアクセス先に掲載の重要事項説明書（印刷・保管されることをおすすめいたします）

b. 重要事項説明書の冊子にご希望の場合は、日本建築士会連合会・建築士賠償責任補償制度（けんばい）係までご連絡ください。

●このポスターは建築士賠償責任補償制度（けんばい）の概要についてご紹介したものです。保険の内容は建築士賠償責任補償制度の「コンプレット」をご覧ください。

●詳細は保険会社よりご契約者である団体の代表者にお渡ししてあります保険約款によりますがご不明の点がありましたら、下記までご連絡ください。なお、保険の内容につきましては、取扱保険代理店よりご案内させていただきます。

（公）日本建築士会連合会共済補償制度保・取扱代理店

株式会社 エイアイシー

2026年1月作成 25T-001866



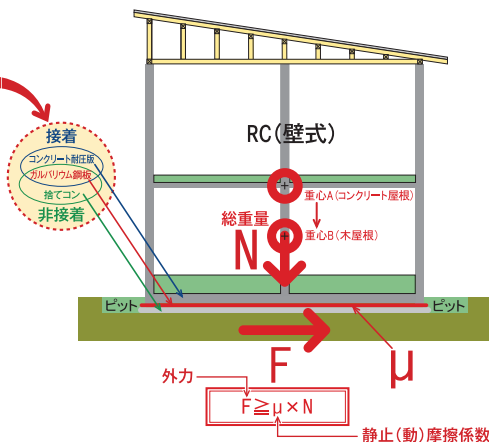
特許登録認可

【取得番号内容（特許数：2）】

■特許番号：第7350502号・第7749786号

戸建住宅およびその施工方法

「特許対象部分」



私達は特許取得の技術を応用し、冷蔵庫や食器棚が倒れない住戸建設の開発・普及を目標としています。

QRコード



【完成事例】

【詳細説明】

低重心・自然静止型すべり免震構造

近年、頻発する地震・台風により災害対策を意識した住宅造りが求められています。このたび特許取得した「すべり免震構造」は、地震発災時に建物をすべらせる構造で家屋倒壊を防ぐシステムです。

特許権者：和久田数臣

和久田建設株式会社代表取締役社長
八代建設業協同組合理事長
八代商工会議所常議員

※特許対象部分の履行については、特許ライセンス契約が必要です。※技術内容は【QRコード】からご確認ください。完成事例・詳細説明などご覧ください。

手動の開き戸を 簡単に自動化！

手動ドア + FD 20 = 自動化

(自動開き戸駆動装置)

NEW

FD 20 自動開き戸駆動装置

自動ドア安全規格「JIS A 4722」に対応



●JIS規格に準拠するために、開き戸保護センサーの設置が必要となります。NABCOでは、高密度なレーザースキャナー検出により、ドア近傍の安全性を向上するFLATSCAN 3D SWをご用意しています。



紹介動画は
こちら！



※設置環境によっては電気錠等の手配が必要になります。詳細は販売会社へご相談ください。

ナブコ自動ドア

製造元 **ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー**
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL: 03-5213-1156
<https://nabco.nabtesco.com>

●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。
東日本地区販売会社 ▶ ナブコシステム株式会社 TEL: 03-3593-0181
西日本地区販売会社 ▶ ナブコドア株式会社 TEL: 06-6136-7284
九州地区販売会社 ▶ オリエント産業株式会社 TEL: 092-781-7563



中大規模木造の
構造設計・構造計算
お任せください

中大規模木造専門の 構造設計事務所

木構造デザインでは、在来軸組工法から大規模大断面工法、2×4工法、金物工法やCLT工法まで多種多様な工法の構造計算・構造計画をサポートしています。ご相談・仮定断面のご提案は無料で行っています。

資料請求・お問い合わせはこちらから

<https://tsdesign.co.jp>

木構造デザイン 検索

株式会社 木構造デザイン

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル7階 TEL 03-6897-6322

